



2023年4月27日

各位

上場会社名 積水樹脂株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 馬場 浩志
(コード番号 4212 東証プライム)
問合せ先 執行役員コーポレート統括本部長 藤井 万丈
(TEL 06-6365-3204)

長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」の策定に関するお知らせ

当社は、経営環境が日々激変し、ステークホルダーの価値観が多様化する中で、「世界の人々の安全・安心・快適な暮らしを支える」という使命を持続的に果たしていくために、将来のありたい姿を定めた長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」を下記のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

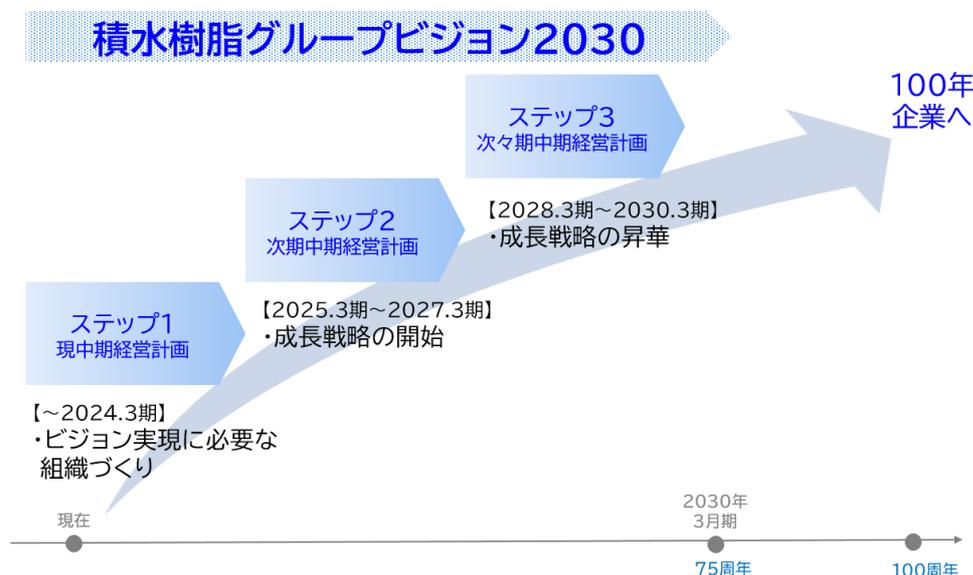
1. 長期ビジョン策定の背景

社会に安全・安心・快適な暮らしを提供し、人々から必要とされ続ける企業グループであり続けるためには、既存のビジネスモデルや組織体制からの変革を行い、更なる成長を続けていく必要があります。そのためには、将来のありたい姿を描き、その実現に向けた方針・戦略を明確にすることが不可欠であり、その成長のベクトルや価値観を社内外に示すことが、ステークホルダーの皆様のご理解を得ながら当社グループが一体となり企業価値向上に取り組むために重要であると考え、長期ビジョンを策定するものです。

当社グループは2030年3月期に創立75周年を迎えます。この節目をターゲットに、その先も見据えて将来の「ありたい姿」を定めるという目的で、長期ビジョンの名称を「積水樹脂グループビジョン2030」といたしました。

2. 長期ビジョンの位置付け

長期ビジョン実現への行程は、現状の中期経営計画の最終年度である2024年3月期から始まります。2024年3月期は長期ビジョン実現に必要な組織づくりを行い、2030年のありたい姿を目指して来期以降の中期経営計画のアクションプラン策定につなげていきます。



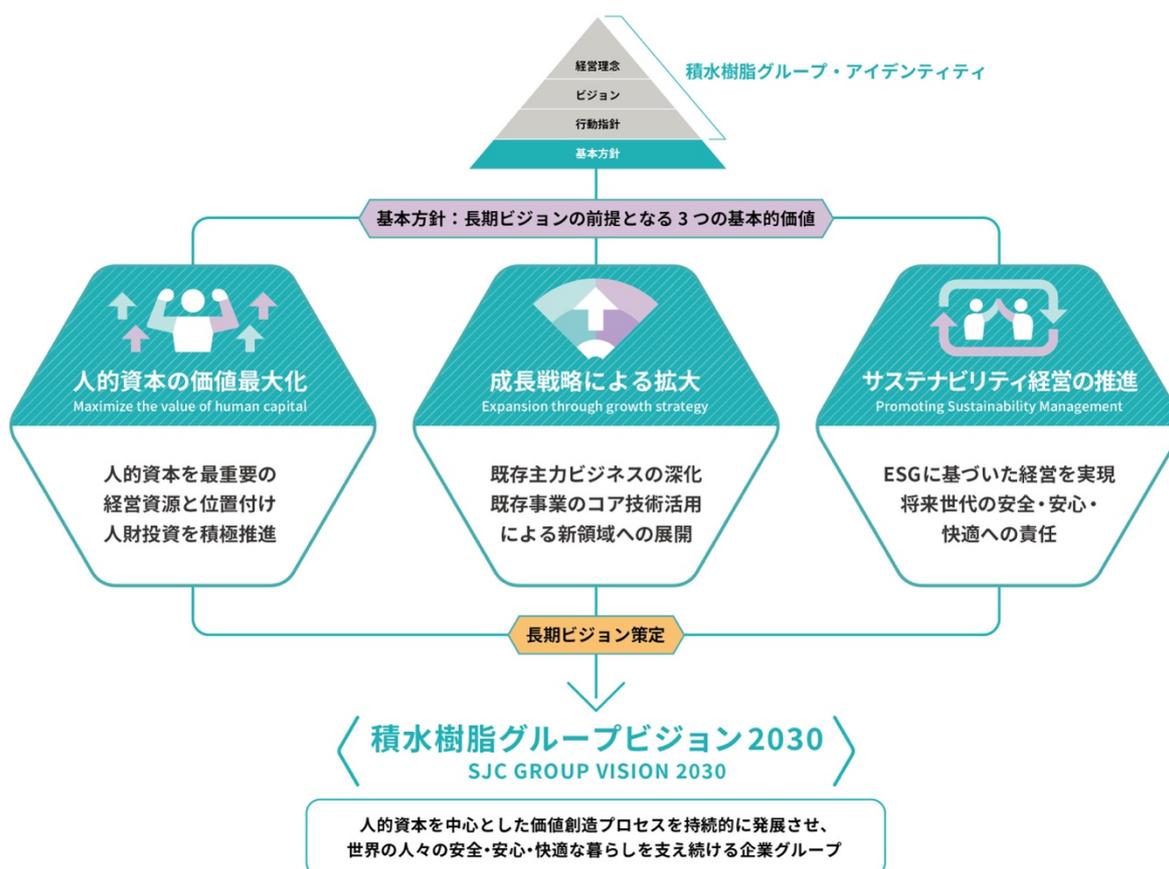
3. 2030年に目指すべき会社像と基本方針（長期ビジョンの前提となる基本的価値観）

①目指すべき会社像

「人的資本を中心とした価値創造プロセスを持続的に発展させ、世界の人々の安全・安心・快適な暮らしを支え続ける企業グループ」

②3つの基本方針

人的資本の価値最大化	成長戦略による拡大	サステナビリティ経営の推進
<ul style="list-style-type: none"> 人的資本を最重要の経営資源と位置付け 人財投資を積極推進 	<ul style="list-style-type: none"> 既存主力ビジネスの深化 既存事業のコア技術活用による新領域への展開 	<ul style="list-style-type: none"> ESGに基づいた経営を実現 将来世代の安全・安心・快適への責任



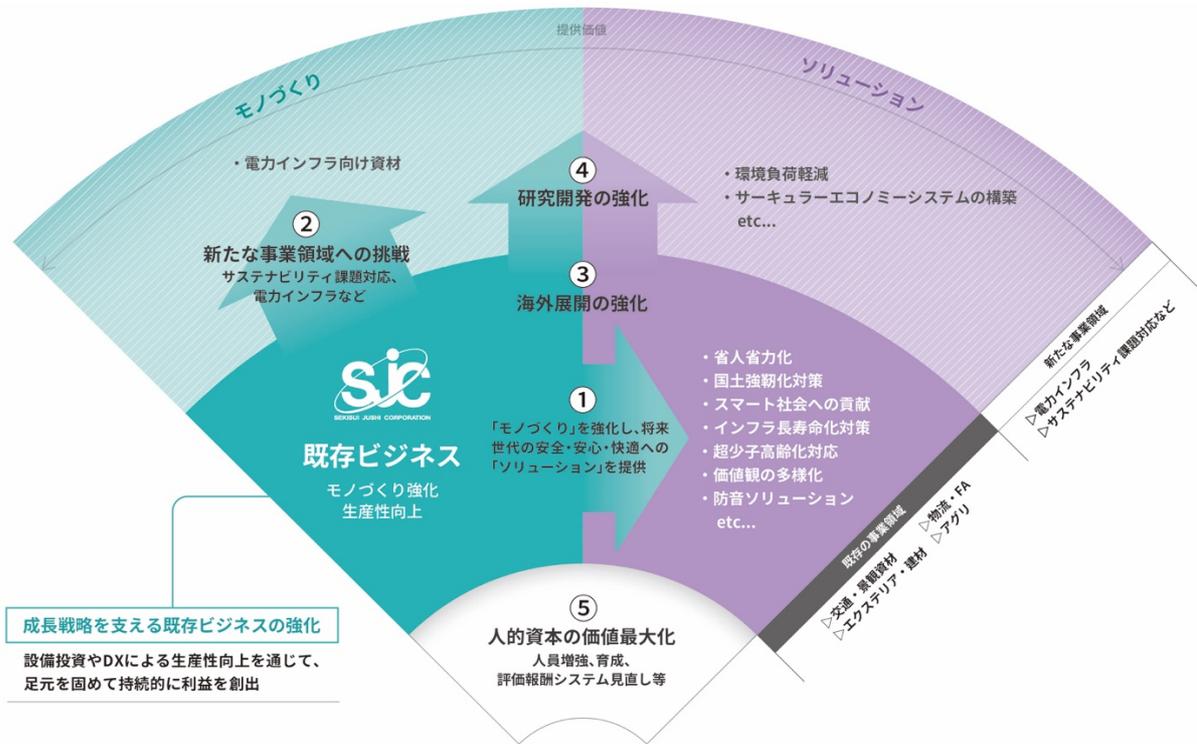
4. 今後予想される当社をとりまく事業環境認識

- ・ 既存ビジネスモデルの国内市場縮小と海外市場の成長
- ・ サプライチェーンの分断リスクの増大
- ・ 技術革新の更なる加速、DXの進展、ビジネスモデルの転換
- ・ 産業界における業界再編や企業間連携の活発化
- ・ 脱炭素社会及び循環型経済（サーキュラーエコノミー）への移行

5. 成長戦略

●成長のベクトル

- ① 「モノづくり」を強化し、将来世代の安全・安心・快適への「ソリューション」を提供
- ② 新たな事業領域への挑戦（サステナビリティ課題対応、電力インフラなど）
- ③ 海外展開強化
- ④ 研究開発の強化
- ⑤ 人的資本の価値最大化



●成長戦略の骨子

《国内事業》

- 公共分野
 - ・インフラメンテナンス市場における IoT を活用した維持管理・監視システムの提供
 - ・次世代モビリティ時代に貢献する最先端交通安全対策製品とサービスの開発・提供
- 民間分野
 - ・物流・F A の省人・省力化に寄与する IoT 対応製品の開発・提供
 - ・R F I D など新たな物流分野への参入
 - ・獣害対策製品など農業生産者ファーストに基づく商材・システムの開発・提供
- 共通分野
 - ・防音に関するトータルソリューションの提供

《海外事業》

- 地域戦略
 - ・欧州及び東南アジアでの基盤強化
 - ・欧州と東南アジアで培った事業基盤・ノウハウを活かして、新たな成長市場へ展開
- 製品戦略
 - ・交通安全製品及び包装関連製品の海外展開加速
 - ・住建製品の海外進出
- 新事業戦略
 - ・次世代モビリティ時代向け新製品を戦略パートナーと共にグローバル展開

《サステナビリティ関連》(国内・海外共通)

- ・3 R を徹底して追求し、その延長線上にある循環型システム構築に貢献
- ・サステナビリティ貢献機能の研究開発強化

●人財・組織改革

- ・多様な人財の採用と育成強化
- ・多様な働き方の提供、生産性向上につながる職場環境整備

●研究開発及び知的財産戦略

- ・連結売上高に対する研究開発費比率 目標 2.5%
- ・独自技術、先端技術、差別化製品・ソリューションの創出
- ・グローバル規模の知的財産戦略構築

6. 目標 (2030年3月期)

●非財務目標

ダイバーシティ&インクルージョンの推進	中核人材に占める女性・外国人・キャリア採用者の比率 30%以上
従業員のワークライフバランス支援	育児/介護支援体制の整備、健康経営の実践
組織の持続可能性向上	各階層の後継者計画の導入
脱炭素の取り組み強化	CO ₂ 排出量 46%削減 (2013 年度比)
3R (リデュース・リユース・リサイクル) システムの展開拡大	(当社製品の包装に使われる) ワンウェイプラスチック 25%削減 (2021 年度比)
サステナビリティ貢献製品の販売拡大	連結売上高に占める割合 70%以上

●財務目標

連結売上高	1,000億円以上 (内、海外売上高比率20%以上)
連結営業利益	130億円以上
連結ROE	8.0%以上

7. 経営資源の積極投入

●戦略投資

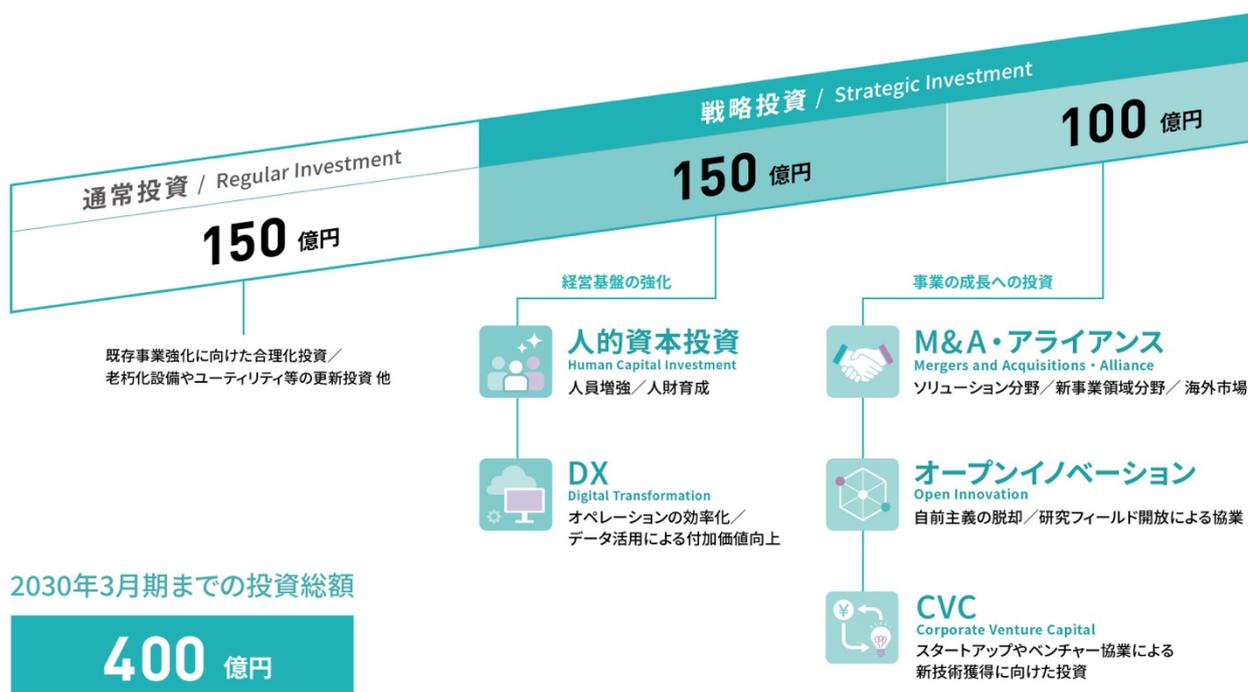
- ・経営基盤の強化 (人財投資、DX投資 他)
- ・事業の成長 (M&A・アライアンス、オープンイノベーション 他)

●通常投資

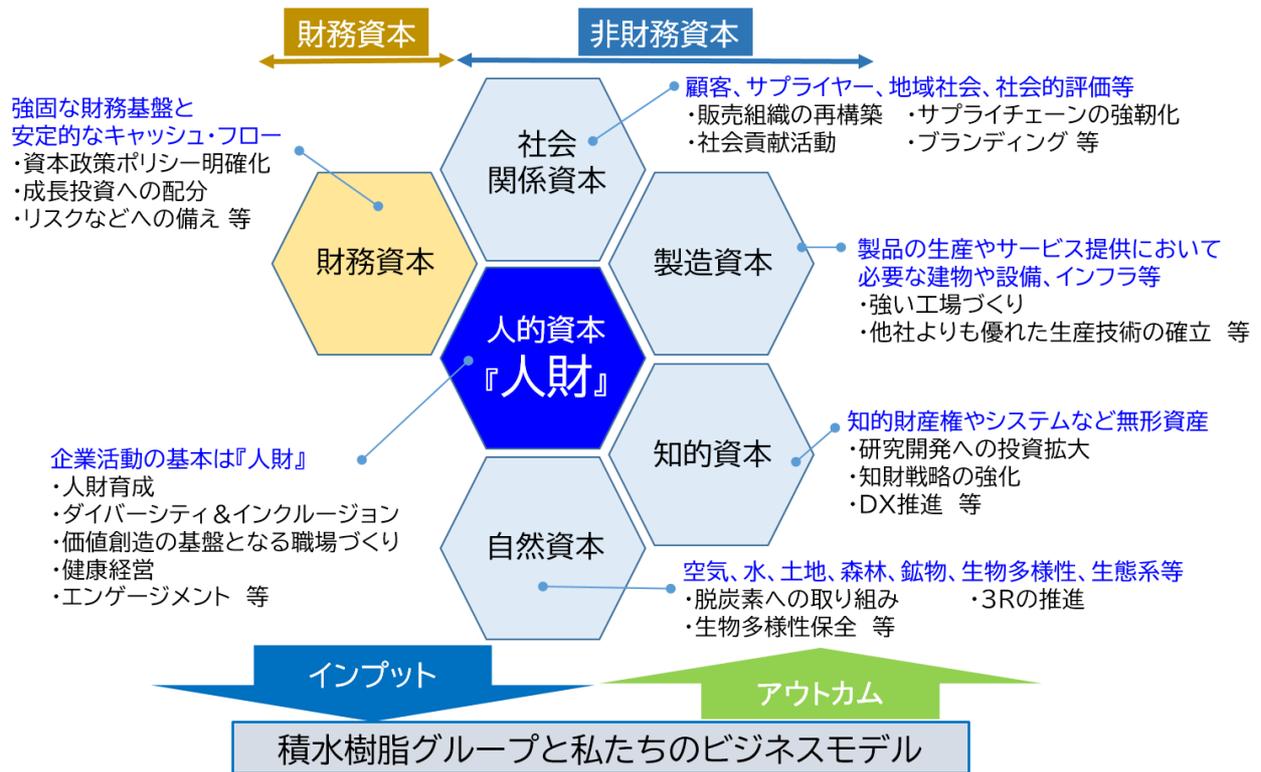
- ・既存事業強化に向けた合理化投資、老朽化設備やユーティリティ等の更新投資 他

●投資総額

400億円 (戦略投資に通常投資を加えた7年間合計)



8. 持続的な変革を支える非財務資本と財務資本



以上

※不確実性の高い時代であり、今後の事業環境の変化に応じて長期ビジョンの一部改定を行なう可能性があります。改定を行った場合は、速やかにお知らせいたします。